

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 5 年 6 月 12 日現在

機関番号：12608

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2022

課題番号：17K04407

研究課題名(和文) 学生相談における連携・協働の比較研究と研修プログラムの作成

研究課題名(英文) Comparative Study of Consultation and Collaboration in Student Counseling for Developing the Training Program.

研究代表者

齋藤 憲司 (SAITO, Kenji)

東京工業大学・保健管理センター・教授

研究者番号：50225702

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,600,000円

研究成果の概要(和文)：個別相談と教育コミュニティを結ぶ「連働」概念を基にまず2つの調査研究を実施した。カウンセラー対象調査で立場(専任・非常勤等)とキャリア(10年以上・着任間もない等)による体験の比較を行い、教職員対象調査によって教員と事務職員の体験の相違を検討した。この成果を活用して研修プログラム作成と模擬研修の実施を目指したがCovid-19対策のため参集を要しない事例研究・実践研究に主軸を移すことで「連働」モデルをオンライン交流を含む新たな進化形に発展させた。学会発表や論文執筆を頻回行い、全国のカウンセラーと協力して成書を2冊上梓、最終的に学生相談モデルと連携・協働の連関という大きな見取り図を提示した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

学生相談では学生本人への心理カウンセリングと同時に教職員や親・家族等との多様な連携・協働を含んだ重層的な対応が必須となる。適切な研修プログラムが確立されていないために現場で逡巡する若手・中堅カウンセラーの一助とすべく、個別相談と教育コミュニティを結ぶ「連働」という包括的概念を基に、実践的な視点と対応力を身に着けるための構えと方略、留意点について提示している。またコロナ禍ゆえに学生・教職員がキャンパスに参集できない非常事態でも学生相談モデルの理念的な土台は揺らがないことを改めて確認した上で、オンラインを交えた連携・協働の実践と意義を整理して高等教育におけるコミュニティ連働の視座を提示した。

研究成果の概要(英文)：Based on the concept of "collaborative consultation" to connect clinical interview with educational community, two surveys were carried out. One survey was to examine the difference of counselor's experience in the viewpoint of their position and career. Another survey was to examine the difference of faculty staff's experience between academician and administrative staff. The results of surveys would be utilized for preparing the training program and trying the practice seminars, however, preventing the spread of covid-19, the case study and the practical research on daily activities were enforced. As result, the concept of collaborative consultation was transformed into developed form including interpersonal communication on the internet. Conclusively, entire structure of collaborative consultation related to student counseling model are proposed.

研究分野：臨床心理学

キーワード：学生相談 連携・協働 連働 研修プログラム 若手・中堅カウンセラー 教職員 教育コミュニティ  
コロナ禍

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

## 様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

本研究は当初は3年間の予定で研究計画を組んでいたが、コロナ禍等の予測できない要因によって最終的に6年間に要することとなっている。すなわち、研究開始当初の大学教育と学生相談をめぐる状況は今日とはかなり異なっており、研究計画も相当な変更を余儀なくされたが、課題意識の根幹は現在に継続されていると認識している。

さて、大学コミュニティにおいて展開される学生相談活動の中核は、学生本人への個別相談にあることは論を待たないのだが、その際に関係者へのコンサルテーションを不可避に行う事例が増加しているという全国的な動向が共有されている状況があった。かつては教職員や親・家族等との連携は、学生本人の心理内界へのアプローチを阻害しかねない要因と捉えられた時期があったのだが、その後の学生と大学の様相ゆえに、あるいは現場で格闘するカウンセラー等の実践と理念の問い直しを経て、教職員や親・家族等との連携は学生本人の危機的状況からの脱却・回復を支援し、さらには適応・成長を促進する存在として、むしろ積極的に活用しながら相談活動を立体的に組み立てていく視点が共有されつつあったと言ってよい。しかしながら連携・協働に係る諸研究は1事例のみに基づく考察や専門職間の交流、特殊な援助システムの中での検討に留まっている傾向があり、また概念化も十分ではなかったため、より実践に基づいた総合的な観点の提唱が求められていた。このような状況に鑑みて、齋藤(2015)では「連携・協働」の多様な局面を包含する「連働」という新たな概念を提示し、様々な観点から実践的検討を試みている。具体的には、所属校における学生相談活動の全体像を年間単位で点検することから連携・協働の基礎となる理念を定置し、またカウンセラーの基本的なスタイルを示すために1日の相談実践を詳細に検討している。あるいは、学生を取り巻く重要な関係者がどのように個別相談のプロセスに関与しているかという観点から、順に「教職員」「親・家族」「友人・学生」に焦点を当て、1年間の全相談事例を点検して関係者の関わり方の形態からカテゴリー分けを試み、さらに、学生相談における焦眉の課題として3種の現代的な諸問題「いのちに関わる諸問題」「事件性のある諸問題」「引きこもり系の諸問題」を設定し、それぞれの諸問題について「教職員」および「親・家族」との連携・協働の有り様を精査することから、より総合的な支援のあり方を考察している。すなわち、「連携・協働」に係る事態や関与を総合的に捉えることの意義、特に直接的な関与に留まらない多彩な「連携・協働」的事象にも着目して立体的に捉えること、そのうえで様々な活動・関わり方の工夫や施策・組織づくりを通じた「連携・協働」的事象をも視野に入れて学生相談活動を展開することが重要になっており、その様相を「連働」という概念で捉えることの意義を提示しようとしてきた。すなわち様々な「連働」が相互に影響を及ぼしながら進展していく「連携・協働の実践的統合モデル」の提示であり、これは学生相談あるいは教育臨床における「連携・協働」研究の最前線に到達しつつあるものと位置付けられよう。

### 2. 研究の目的

1. で記した背景と当時の到達点から得られていた知見がさらに学生相談あるいは教育臨床の現場で活用され、日々の実践に苦労を重ねているカウンセラーにとって意義あるものとなるために以下のような課題が指摘され、これらを順次検討・考察していくことが目的となる。

）齋藤(2015)による知見は、学生相談カウンセラーとしての30年に及ぶ実践をもとにした論考と考察であるが、これがさらに一般性を持つためには、異なる風土と環境にある全国各地の大学において、様々な育ちと研修を経て異なる経験とキャリアを有する多様なカウンセラーの臨床経験とどの程度符合するものであろうか。

）カウンセラーと連働していく教職員や親・家族等は、学生相談機関や心理カウンセラーをどのように認知して、実際にどの程度の連携・協働状況をカウンセラーとともに体験しているだろうか。そしてそこで生じた様相についてどのように感じ、その意義と困難さをいかに見ているだろうか。

）このような総合的な「連働」の視点と方略について、これからの学生相談を中心的に担っていく若手・中堅のカウンセラーが獲得かつ保有していくためには、どのような学びと研修が必要となるだろうか。かつては個別カウンセリングを十分に体験した上で徐々に現場の状況に合わせて連携・協働に踏み出していった世代が大勢であったが、今日では個別相談と同時かつ同等に連携・協働を学ぶべきであると当然のようには言われながらもその研修プログラムが明瞭には提供されていない現状がある。以上の実践的課題に加えて、

）学生相談の経験から出立した近藤(1994)が「学校臨床心理学」を確立したように、あるいは中釜(2010)が「個人療法と家族療法をつなぐ」試みを教育臨床に適用したように、「連働」概念が様々な心理臨床の各領域や多様な対人関係に係る支援にどのように敷衍しうるかを検討していくことも求められている。

まとめ直すと、本研究では「連働」概念がさらなる有効性を獲得していくために、全国各地での実践や様々なカウンセラー群の体験と照合し、連携・協働の対象となる関係者の観点や体験も検証することで、若手・中堅カウンセラーが「連働」の視点と対応力を身に付ける方略確立を目的として実施されたものになる。これらの成果を各所で発表・論文化することで学生相談はもとより、心理臨床や大学教育全般に及ぶ幅広い貢献を果たせればと考えたのである。

### 3. 研究の方法

助成期間において一連の研究を実施するに際して、種々の研究方法を採用している。

1年間の相談実践の検討・分類：まず研究全体の端緒として、学生本人への個別面接のプロセスと連携・協働の連関を検討すべく、研究者自身のある年度における全担当事例を概観し、予備段階(枠づくり期)、初期段階(足固め期)、中間段階(展開期)、終結段階(巢立ち期)、未完了段階(舞い戻り期)を抽出の上、各期における連働の様相と留意点を整理した。

カウンセラー内部の照合枠の確認・整理と専門家におけるディスカッション：調査項目の作成に着手した際には、研究者自身の連携・協働に対する枠組を検討する営みへと深化することを感じつつ、i)連携・協働の様相を比較検討する要素(学生相談歴、大学規模・学部構成、心理臨床のオリエンテーション等)、ii)カウンセラーの構え(連携・協働への“ためらい”と“支え”)、iii)現代的な諸問題(引きこもりや事件性等)への対応、iv)連携・協働の重層性と研修の必要性への認識、という観点を抽出していった。この調査票(案)を計9名のカウンセラーに実施し、今後の方向性への示唆を得た。

調査研究の実施(その1：臨時に参与しつつの調査)：北海道地区ならびに新潟地区のカウンセラーの会合に研究者が出向き、実際に研修講師を担当しつつ、ii)において作成された質問紙調査(改定版)を実施するとともに、数名の協力者にインタビュー調査を行った。分析においては立場(専任・特任・非常勤)とキャリア(10年以上・着任間もない)による体験の相違を検討し、非常勤職において連携・協働に踏み出す際の困難さや現職に着任まもない若手・中堅カウンセラーの研修への強いニーズ等を把握することができた。

調査研究の実施(その2：日常的に参与しつつの調査)：カウンセラー用に作成した質問紙調査を参照しつつ、連携・協働の対象者である大学教職員の職務状況に適した質問紙を新たに作成して、研究者とのコンサルテーション面接等を実際に行う機会の多い教職員をピックアップして回答を求め、教員・事務職員それぞれの特有の事情と連携・協働への期待や躊躇について検討を行った。教員と事務職員の体験の相違と必要な研修の相違を検討するとともに、連携・協働が学生への支援においていかに豊かな実りを提供しうるかについて知見を整理した。

研究計画の大幅な変更と実践研究による探究(その1：オンライン空間を視野に入れた連携・協働)：元々の研究計画では、ii)の成果をもとに研修プログラムの作成と実際に若手・中堅カウンセラーに参集してもらっての模擬研修の実施へと展開していくことを目指していた。しかるに2019年度終盤から新型コロナウイルス感染症の蔓延・拡大が収まらず、研究協力者の参集を見送らざるを得なくなったため、研究の方向性を再検討し、協力者の参集を必要としない実践研究で知見を収集していくこととなった。出校制限等の非常事態にあつて対面面接に電話相談・メール相談、さらにはオンライン相談も加えたハイブリッド相談体制の確立に尽力しつつ、いかに関係者との連携・協働を展開していくかという新たな観点を加え、例えばオンラインでの連携により積極的に応じる姿勢を示す教員の存在等、現状に即した知見を提出している。

実践研究による探究(その2：オンライン空間を視野に入れた研修・授業実践と連携・協働)：オンラインを組み込んだ相談実践に加えて、まず求められたのは担当講義のオンライン展開であった。対面状況の中で五感をフルに駆使して面接を行い、その延長線上で授業を展開してきたカウンセラーにとって、画面を通じて学生たちに学びのエッセンスを伝えようとする体験は全く新しいものであり、ここで獲得したスキルと知見がそのままオンライン研修実践に応用されている。刻々と変容する臨床現場での状況をそのまま授業や研修の内容及びプログラムに落とし込み、同時に実践研究に昇華させる試みとなっていた。

実践研究による探究(その3：オンライン空間を視野に入れた学生相談モデルと連携・協働)：研修プログラムの作成・試行に際してオンラインによる実施が可能な内容・展開とすべく検討を行う際に最も有効であったのは、職場の同僚数名から成るカウンセリングチームによるオンラインミーティングであった。ここに齋藤(1999)が4つの大学における自身の臨床体験をもとに提示した学生相談モデルを組み込み、オンライン空間を意識しつつ展開したチームカウンセリングの実践からモデルを再検討する試みは、最もライブ感に富む実践研究へと集約されていった。またピアサポート等の学生による自主的な相互支援も含み込んだ学生支援の全体像を捉え直す試みにも結びついている。

### 4. 研究成果

本研究における一連の成果は3.において方法論の記述とともに概要を示したので、本稿では全体を振り返っての成果を総合して示しておくこととする。

研究計画の変更に伴って、得られた研究成果は当初想定されていたイメージとはかなり異なっていたが、連携・協働に関する共通の視点や知見、そして新たに現出したオンライン空間を視野に入れたキャンパスでの構えや実際的な工夫は今後の実践と研究に向けて非常に有用なものであった。例えば対面状況においても、オンラインを含んだハイブリッド体制でも、相談機関内におけるコンサルテーションの様相を分析することによって、専門職としての経験と立場の相違が要因となって自然な役割分担・機能分化が行なわれていることが示され、また各カウンセラーの価値観やオリエンテーションによっても連携・協働への構えや実際が異なってくる可能性が示唆されており、これらの成果は、さらなる研究デザインを想起する重要な指針となっている。あるいは、初等・中等教育における学校臨床との相違については、本研究において精選された調

査項目を微修正してスクールカウンセリングに従事している臨床家に協力を求め、共通点や相違点について詳細に検討することで、高等教育における学生相談の特質とそこで展開される「連働」の諸側面について改めて検討し、さらなる精緻化を進めていくことも可能であろう。

研究業績としては、広く社会に貢献していくために必須となる学会発表については、複数の学会・研究会にて毎年必ず連携・協働に関する研究発表を続けており、各回とも多くの参加者を得てそのセッション自体が研修としての機能も有するように工夫をしている。また論文執筆・学術雑誌への掲載については、所属機関にて刊行している紀要に毎年必ず論考を執筆しており、ページ数に制限を設けなくとも良いという利点を活かして、参考資料や実際に用いた画像等も掲載してできるだけ多くの関係者に資するものになるよう心がけている。一方で、相談体制の再構築等に時間と労力をかけざるを得ない状況が続いたため、審査付きの論文を学術雑誌に投稿する営みについては、共著者を主とする連名論文に限定され、自身の単著もしくは筆頭著者としての投稿論文を著すことはこの6年間においては残念ながら辿り着くことができなかった。原著論文を志向してまとめてみたいテーマと素材は自身の中に複数蓄えられており、定年まで2年弱となった在職期間の間に是非とも実現したいと考えている。一方、助成期間には各大学のカウンセラーと協力して成書を2冊上梓することができた。1冊は『大学生のストレスマネジメント』（齋藤・石橋・高野(著):有斐閣,2020)として学生を主対象に、もう1冊は『学生相談ハンドブック:新訂版』（日本学生相談学会(編):齋藤・高石・早坂・高野(編集幹事),学苑社,2020)と称して大学等のカウンセラーを主対象に、いずれも連携・協働の視点を重視して書かれており、また著作を刊行する作業自体が専門家や関係者との連働が果たされたものと位置付けられる。

本研究によって得られた成果は、まず研究者自身が実際に担当する研修において活用されており、時にその成果をそのまま素材として示すことによって、時に成果をもとに臨機に工夫した内容によって高い評価を得ており、次第に研修会に参加した若手・中堅カウンセラーによって、あるいは教員・事務職員が自身の現場や自校に戻ってからの実践に活用されつつある。

本研究を通じて明らかになった事項は、そして研究成果をもとにさらに啓発に努めるべきテーマは、学生相談では1つ1つの個別相談において教育コミュニティの状況が徐々に刻々と変容していくことを感知しつつ、これに連働して日々の学生対応を微調整していくことの必要性である。同時に、個別相談を核に周囲の関係者との連働を通じてもたらされる学生の回復・成長は、全体の布置や各システムとも連働して、徐々にコミュニティを変容させていく機能を有すると考えて良い。このような相互作用を活かし、学生と教育コミュニティの好ましい「連働」を導くことこそが学生相談の眼目であり、初心・中堅の学生相談カウンセラーが、あるいはこれから学生相談もしくは教育臨床を志す若手が「連携・協働」に臆せず適切に踏み出せるようになり、また「連働」というより大きな視座から教育コミュニティにおける相談活動を見渡し、1つ1つの相談事例への対応はもちろん、支援に係る施策や組織づくりにも応えられる力量を有したカウンセラーに育っていくためのプラットフォームを形成する端緒となったのではないかと考えている。コロナ禍を含む6年間を費やした本研究の成果が今後とも各方面で活用されていくよう、自らも微力を注いでいく所存である。

## 文献

- 近藤邦夫 1994 教師と子どもの関係づくりー学校の臨床心理学 . 東京大学出版会.  
中釜洋子 2010 個人療法と家族療法をつなぐー関係志向の実践的統合 . 東京大学出版会.  
齋藤憲司 1999 学生相談の専門性を定置する視点ー理念研究の概観と4つの大学における経験から. 学生相談研究, 20(1), 1-22.  
齋藤憲司 2015 学生相談と連携・協働ー教育コミュニティにおける「連働」ー. 学苑社.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計21件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 6件）

1. 著者名 齋藤憲司・安宅勝弘・丸谷俊之・高田純・道又紀子・片岡彩・宣聖美・岡安朋子・河西正枝	4. 巻 5
2. 論文標題 コロナ禍における個別相談の対応方針と機関内連働 学生相談とメンタルヘルスの連携・協働	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 大学のメンタルヘルス	6. 最初と最後の頁 61-64
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 高田純・齋藤憲司・道又紀子・片岡彩・宣聖美・岡安朋子・河西正枝	4. 巻 5
2. 論文標題 学生相談におけるオンライン相談の対応方針と漸進的活用	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 大学のメンタルヘルス	6. 最初と最後の頁 101-106
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 齋藤憲司・安宅勝弘・道又紀子・丸谷俊之・高田純・福岡俊彦・三平満司	4. 巻 59(1)
2. 論文標題 非常時/新たな日常における教職員研修と学生支援をめぐるコミュニティ連働	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 CAMPUS HEALTH	6. 最初と最後の頁 239-241
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 齋藤憲司・高田純・道又紀子・安宅勝弘・丸谷俊之・福岡俊彦・桶谷雅人・三平満司	4. 巻 9
2. 論文標題 コロナ禍初期・蔓延期における授業実践と研修実践 -学生相談・保健管理から発信するオンラインメッセージ-	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 東京工業大学保健管理センター紀要	6. 最初と最後の頁 17-39
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 齋藤憲司・高田 純・桶谷雅人・宣 聖美・片岡 彩・日比野円香・田中康子	4. 巻 60(1)
2. 論文標題 キャンパスにおける相談活動の立脚点と活動領域 カウンセラー新任研修の実際と事後評価から	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 CAMPUS HEALTH	6. 最初と最後の頁 90 -92
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高田 純・山田恵美子・齋藤憲司	4. 巻 9
2. 論文標題 ピアサポート活動における研修の実際と展開 持続可能で効果的な活動のために	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 東京工業大学保健管理センター紀要	6. 最初と最後の頁 56-62
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 高田 純・山田恵美子・齋藤憲司	4. 巻 60(1)
2. 論文標題 口ナ禍におけるピアサポート活動の新たな展開とその課題	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 CAMPUS HEALTH	6. 最初と最後の頁 265-267
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 齋藤憲司・高田 純・道又紀子・片岡 彩・宣 聖美・岡安朋子・河西正枝	4. 巻 8
2. 論文標題 コロナ禍初期における機関内連働と相談体制整備ーワークシートを媒介としたカウンセラーの相互研鑽ー	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 東京工業大学保健管理センター紀要	6. 最初と最後の頁 16-30
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 齋藤憲司・安宅勝弘・三平満司・福岡俊彦・丸谷俊之・道又紀子・高田 純	4. 巻 58(1)
2. 論文標題 学生支援・保健管理活動の再整理と評価軸の概念化ー学内サイクルと学外サイクルの連働ー	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 CAMPUS HEALTH	6. 最初と最後の頁 215-217
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高田純・齋藤憲司・道又紀子・片岡 彩・宣 聖美・岡安朋子・河西正枝	4. 巻 58(1)
2. 論文標題 新型コロナウイルス感染症拡大に伴うカウンセリングの転機と対応の推移	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 CAMPUS HEALTH	6. 最初と最後の頁 332-334
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高田 純・齋藤憲司・安宅勝弘・丸谷俊之・道又紀子	4. 巻 58(1)
2. 論文標題 コロナ禍における学生相談・メンタルヘルス相談	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 CAMPUS HEALTH	6. 最初と最後の頁 15-19
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 齋藤憲司	4. 巻 43(1)
2. 論文標題 学生相談・学生支援の20年ー実戦と組織化を支える理念ー	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 大学教育学会誌	6. 最初と最後の頁 2-5
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 齋藤憲司・安宅勝弘・道又紀子・丸谷俊之・高田 純・福岡俊彦・三平満司	4. 巻 59(1)
2. 論文標題 非常時/新たな日常における教職員研修と学生支援をめぐるコミュニティ連働	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 CAMPUS HEALTH	6. 最初と最後の頁 239-241
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 齋藤憲司・安宅勝弘・三平満司・福岡俊彦・丸谷俊之・道又紀子・高田 純	4. 巻 7
2. 論文標題 学内サイクルと学外サイクルが連働する新たな学生支援モデルの構築 -学生相談・保健管理の評価軸をめぐって-	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 東京工業大学保健管理センター紀要	6. 最初と最後の頁 18-30
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 高田 純・齋藤憲司	4. 巻 7
2. 論文標題 学生相談経験による連携・協働に対するカウンセラーの意識の相違と特徴	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 東京工業大学保健管理センター紀要	6. 最初と最後の頁 47-50
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 齋藤憲司・安宅勝弘・三平満司・福岡俊彦・丸谷俊之・道又紀子・高田 純	4. 巻 58(1)
2. 論文標題 学生支援・保健管理活動の再整理と評価軸の概念化-学内サイクルと学外サイクルの連働-	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 CAMPUS HEALTH	6. 最初と最後の頁 215-217
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高田純・齋藤憲司・道又紀子・片岡彩・宣聖美・岡安朋子・河西正枝	4. 巻 58(1)
2. 論文標題 新型コロナウイルス感染症拡大に伴うカウンセリングの転機と対応の推移	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 CAMPUS HEALTH	6. 最初と最後の頁 332-334
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 齋藤憲司・高田 純	4. 巻 6
2. 論文標題 学生相談機関に対する教職員の連携・協働への構えと体験課程－カウンセリングに親和的な教職員への質問紙調査から－	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 東京工業大学保健管理センター紀要	6. 最初と最後の頁 19-29
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 齋藤憲司・高田 純	4. 巻 57(1)
2. 論文標題 学生相談における連携・協働の実際と重層性－「連働」に踏み出す構え・支え・課題－	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 CUMPUS HEALTH	6. 最初と最後の頁 294-296
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 齋藤憲司	4. 巻 第5巻
2. 論文標題 学生相談における連携・協働の比較研究：序章(その2) - 教職員の体験をもう1つの始点とする研修プログラム作成への道程－	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 東京工業大学保健管理センター紀要	6. 最初と最後の頁 17-26
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 齋藤憲司	4. 巻 第4巻
2. 論文標題 学生相談における連携・協働の比較研究：序章－チーム・カウンセリングを始点とする研修プログラム作成への道程－	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 東京工業大学保健管理センター紀要	6. 最初と最後の頁 19-33
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計22件（うち招待講演 2件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 齋藤憲司・高田 純・桶谷雅人・道又紀子
2. 発表標題 ハイブリッド相談体制における連携・協働の新たな展開 メディア介在事象の特性と留意点
3. 学会等名 日本学生相談学会第40回大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 齋藤憲司・高田 純・桶谷雅人・宣 聖美・片岡 彩・日比野円香・田中康子
2. 発表標題 キャンパスにおける相談活動の立脚点と活動領域 カウンセラー新任研修の実際と事後評価から
3. 学会等名 第60回全国大学保健管理研究集会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 齋藤 憲司・高田 純・桶谷 雅人・宣 聖美・片岡 彩・日比野 円香・田中 康子
2. 発表標題 チームカウンセリングと学生相談モデル再考 組織の充実化と感染症対策の渦中で
3. 学会等名 日本学生相談学会第41回大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 齋藤憲司・高田 純・道又紀子
2. 発表標題 コロナ禍における授業実践・各種発信と学生相談活動(1)ー同一大学におけるコミュニティ連働ー
3. 学会等名 日本学生相談学会第39回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 高田 純・齋藤憲司・高橋国法・土屋明子
2. 発表標題 コロナ禍における授業実践・各種発信と学生相談活動(2)ーオンラインで結ぶ大学間連働ー
3. 学会等名 日本学生相談学会第39回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 齋藤憲司
2. 発表標題 「個」と「組織」が連動する学生相談のシステムとスタイルー「自由」と「規律」の調和を求めてー
3. 学会等名 日本学生相談学会第39回大会(招待講演)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 齋藤憲司・安宅勝弘・高田 純・丸谷俊之・片岡 彩・宣 聖美・岡安朋子・河西正枝・桶谷雅人
2. 発表標題 学生・教職員を結び付けるキャンパス連働 コロナ禍の相談活動
3. 学会等名 第43回全国大学メンタルヘルス学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 齋藤憲司・安宅勝弘・道又紀子・丸谷俊之・高田 純・福岡俊彦・三平満司
2. 発表標題 非常時/新たな日常における教職員研修と学生支援をめぐるコミュニティ連働
3. 学会等名 第59回全国大学保健管理研究集会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 齋藤憲司・杉江 征・高石恭子・織田万美子・田村友一
2. 発表標題 学生相談の魅力：学生相談と心理臨床の弁証法的展開
3. 学会等名 日本心理臨床学会第40回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 齋藤憲司
2. 発表標題 個別面接を核とした重層的な連携・協働の形成様態－支援ネットワークを構築する「静的連働」と「動的連働」－
3. 学会等名 日本学生相談学会第38回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 高田 純・齋藤憲司
2. 発表標題 学生相談経験の短いカウンセラーの連携・協働に対する意識－より有効な教育・研修モデル提案のための基礎資料として－
3. 学会等名 日本学生相談学会第38回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 齋藤憲司・安宅勝弘・三平満司・福岡俊彦・丸谷俊之・道又紀子・高田 純
2. 発表標題 学生支援・保健管理活動の再整理と評価軸の概念化ー学内サイクルと学外サイクルの連働ー
3. 学会等名 第58回全国大学保健管理研究集会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 高田純・齋藤憲司・道又紀子・片岡彩・宣聖美・岡安朋子・河西正枝
2. 発表標題 新型コロナウイルス感染症拡大に伴うカウンセリングの転機と対応の推移
3. 学会等名 第58回全国大学保健管理研究集会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 齋藤憲司・安宅勝弘・丸谷俊之・高田純・道又紀子・片岡彩・宣聖美・岡安朋子・河西正枝
2. 発表標題 コロナ禍における個別相談の対応方針と機関内連働ー学生相談とメンタルヘルスの連携・協働(2)ー
3. 学会等名 第42回全国大学メンタルヘルス学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 高田純・齋藤憲司・道又紀子・片岡彩・宣聖美・岡安朋子・河西正枝
2. 発表標題 学生相談におけるオンラインカウンセリングの対応方針と漸進的活用
3. 学会等名 第42回全国大学メンタルヘルス学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 齋藤憲司
2. 発表標題 学生相談・学生支援の20年－実践と組織化を支える理念－
3. 学会等名 大学教育学会2020年度課題研究集会（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 齋藤憲司
2. 発表標題 教職員の連携・協働への構えとスタイル形成－カウンセリングに親和的な教職員へのアプローチから－
3. 学会等名 日本学生相談学会第37回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 齋藤憲司・高田 純
2. 発表標題 学生相談における連携・協働の実際と重層性－「連働」に踏み出す構え・支え・課題－
3. 学会等名 第57回全国大学保健管理研究集会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 齋藤憲司
2. 発表標題 学生相談事例における教職員の連携・協働体験－カウンセラーとの連働に際しての構えと転機－
3. 学会等名 日本学生相談学会第36回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 齋藤憲司・毛利眞紀・安宅勝弘・丸谷俊之・道又紀子・福岡俊彦・三平満司
2. 発表標題 学内状況と連働した教職員研修の新たな展開と留意点
3. 学会等名 第56回全国大学保健管理研究集会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 齋藤憲司
2. 発表標題 個別面接のプロセスに応じた連携・協働ー学生相談カウンセラーの連働性と安定性・不動性・定点性ー
3. 学会等名 日本学生相談学会第35回大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 齋藤憲司・道又紀子・毛利眞紀・高野久美子・相澤直子・宣 聖美・岡安朋子・片岡 彩・河西正枝
2. 発表標題 「連携・協働」のシステム構築とスタイル形成に向けた試行的研究ーカウンセリング・チームの展開する「連働」からー
3. 学会等名 第55回全国大学保健管理研究集会
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 齋藤憲司・石垣琢磨・高野 明	4. 発行年 2020年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 230
3. 書名 大学生のためのストレスマネジメントー自助の力と援助の力ー	

1. 著者名 日本学生相談学会（編）齋藤憲司・高石恭子・早坂浩志・高野 明（編集幹事）	4. 発行年 2020年
2. 出版社 学苑社	5. 総ページ数 288
3. 書名 学生相談ハンドブック新訂版	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------